



 玉井商船

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,561	46.8	1,165	53.2	1,263	64.7	880	40.9
2022年3月期第2四半期	3,108	—	760	—	767	—	625	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 829百万円(22.4%) 2022年3月期第2四半期 678百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	456.27	—
2022年3月期第2四半期	323.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,746	6,622	55.1
2022年3月期	12,182	5,890	47.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 6,468百万円 2022年3月期 5,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	15.8	1,800	16.7	1,770	11.3	1,230	3.4	637.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,932,000株	2022年3月期	1,932,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,633株	2022年3月期	1,633株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,930,367株	2022年3月期2Q	1,930,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けた世界的な経済危機から通常の経済への回復途上にありますが、コロナ禍に対する経済対策としての各国の過去の金融緩和とロシアのウクライナ侵攻に伴い資源価格の高騰が発生し、そのことに基づくインフレ対策としての今後の金融引き締めに伴う経済停滞のリスクが懸念されています。

先進国について、米国での景気は比較的良好に推移しましたが、EU圏と英国では近隣の経済圏での戦争の影響が大きく、景気は徐々に悪化する事が考えられます。日本経済も資源高と円安に基づくインフレ傾向にありますが、金融緩和の姿勢は継続しつつ比較的良好に推移し今後も継続する見込みです。新興国について中国では、ゼロコロナ政策、不動産危機の悪化等のリスクがあり貿易量の減少が挙げられていますが、その他ロシアを除くインド、ASEAN諸国、中東、中南米諸国等は良好に推移しています。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルクのマーケットは5月後半から調整局面に入り、9月前半まで調整が続きましたが、その後季節調整も入り徐々に戻しつつあるものと思われれます。今後も堅調に推移する事が期待されますが、2023年1月から新しい環境対策規制が施行され、また、規制に基づく船舶のスピードダウンとスクラップ等による既存船の稼働率の低下も予測されます。更に堅調なマーケットも予期されますが、今回のような新種のコロナウイルスが次々と現れると共に感染拡大による経済の不安定化、中国政府のゼロコロナ政策と経済対策の方向性、更には今後の地政学的リスクの進展によっては、上記のシナリオよりも世界経済の悪化が継続・拡大する恐れもあり、今後の様々なリスクに対応するための準備と対策が必要とされています。

以上のような状況下、当第2四半期も安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社の支配船舶を可能な限り重点的に配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送に勤め、新規カーゴには定期用船も含め新規契約の獲得に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図りました。

この結果、営業収益は4,561百万円（対前第2四半期連結累計期間比1,453百万円、46.8%増）、営業利益は1,165百万円（同404百万円、53.2%増）、経常利益は1,263百万円（同496百万円、64.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は880百万円（同255百万円、40.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外向けのスラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに安定収益の確保を図りました。

営業収益は、マーケットの乱高下はあったものの、バンカー・サーチャージの増加に加え、歴史的な円安による影響が大きく大幅に運賃が増加し、4,028百万円（対前第2四半期連結累計期間比1,443百万円、55.9%増）となりました。営業利益面は、燃料油価格の高騰で運航費の増加等により営業費用全体が増加したものの営業収益の増加が大きく、1,357百万円の営業利益（同463百万円、51.8%増）となりました。

・内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、運賃値上げ及びバンカーサーチャージが浸透したこともありドライバルクにおいて増収となり、478百万円（対前第2四半期連結累計期間比9百万円、1.9%増）となりました。営業利益面では、燃料油価格の高騰により運航費の増加や用船料の値上げなどにより50百万円の営業利益（同△8百万円、14.0%減）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、堅調に推移し、営業収益は、54百万円（対前第2四半期連結累計期間比0百万円、1.0%増）、営業利益は、修繕費の増加があり16百万円（同△4百万円、22.4%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（259百万円）控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ435百万円減少し、11,746百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金が減少したものの、その他流動資産や海運業未収金及び契約資産の増加などにより55百万円増加し、固定資産が主に減価償却により490百万円減少したことによるものです。負債は5,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,167百万円の減少となりました。これは、有利子負債の圧縮を行ったため、流動負債が主に1年内返済予定の長期借入金の減少などにより567百万円減少し、固定負債が、長期借入金の減少などで600百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益880百万円、剰余金の配当96百万円により株主資本の増加784百万円、その他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少50百万円などにより、前連結会計年度末に比べ732百万円増加し、6,622百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金990百万円、投資活動の結果使用した資金13百万円、財務活動の結果使用した資金1,378百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し、2,262百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、990百万円（前第2四半期連結累計期間比696百万円の収入減）です。これは、税金等調整前四半期純利益1,263百万円が計上されているうえに、減価償却費420百万円などの非資金費用の調整などがあり、仕入債務の増加額118百万円、契約負債の増加額116百万円などの増加項目に、法人税等の支払額488百万円、その他の資産の増加額179百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、13百万円（同34百万円の支出減）です。これは、主に有形固定資産の取得による支出5百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,378百万円（同917百万円の支出増）です。これは、主に長期借入金の返済による支出1,280百万円や配当金の支払額95百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間まで予想を上回る業績で推移しておりますが、第3四半期以降における外航海運市況及び事業を取り巻く環境が不透明であることから、2022年5月16日付当社「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想を維持する見通しです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,034	2,262,039
海運業未収金及び契約資産	222,715	304,322
貯蔵品	383,823	464,507
その他流動資産	115,296	293,166
流動資産合計	3,268,869	3,324,037
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	7,029,675	6,618,221
建物（純額）	192,813	187,565
器具及び備品（純額）	9,776	8,876
土地	167,400	167,400
その他有形固定資産（純額）	13,296	15,965
有形固定資産合計	7,412,962	6,998,030
無形固定資産	1,296	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	760,321	682,616
退職給付に係る資産	65,221	67,917
繰延税金資産	564,867	561,037
その他長期資産	108,995	112,195
投資その他の資産合計	1,499,406	1,423,766
固定資産合計	8,913,666	8,422,899
資産合計	12,182,536	11,746,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	340,468	458,656
1年内返済予定の長期借入金	1,044,075	404,995
未払法人税等	509,822	367,117
契約負債	215,600	331,677
賞与引当金	27,828	28,055
その他流動負債	113,930	93,492
流動負債合計	2,251,726	1,683,994
固定負債		
長期借入金	2,941,170	2,299,797
繰延税金負債	654,875	652,762
特別修繕引当金	221,976	273,102
退職給付に係る負債	62,210	54,423
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	14,045	14,163
その他固定負債	107,406	107,316
固定負債合計	4,040,385	3,440,266
負債合計	6,292,111	5,124,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	322,052	322,052
利益剰余金	4,442,350	5,226,597
自己株式	△1,953	△1,953
株主資本合計	5,464,449	6,248,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,822	219,776
その他の包括利益累計額合計	269,822	219,776
非支配株主持分	156,152	154,201
純資産合計	5,890,425	6,622,675
負債純資産合計	12,182,536	11,746,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
海運業収益	3,054,012	4,506,818
海運業費用	2,096,891	3,094,521
海運業利益	957,121	1,412,297
その他事業収益	54,056	54,609
その他事業費用	16,813	18,739
その他事業利益	37,242	35,870
営業総利益	994,364	1,448,167
一般管理費	233,509	282,754
営業利益	760,855	1,165,413
営業外収益		
受取利息	235	818
受取配当金	15,144	23,672
為替差益	10,726	95,340
燃料油売却益	21,510	—
その他営業外収益	9,273	1,100
営業外収益合計	56,891	120,932
営業外費用		
支払利息	29,872	20,657
支払手数料	8,500	2,000
燃料油売却損	11,611	—
その他営業外費用	711	4
営業外費用合計	50,695	22,662
経常利益	767,050	1,263,683
税金等調整前四半期純利益	767,050	1,263,683
法人税、住民税及び事業税	163,224	354,381
法人税等調整額	△24,896	26,188
法人税等合計	138,328	380,570
四半期純利益	628,722	883,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,648	2,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	625,073	880,765

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	628,722	883,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,310	△53,235
その他の包括利益合計	49,310	△53,235
四半期包括利益	678,033	829,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,183	830,719
非支配株主に係る四半期包括利益	6,849	△841

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	767,050	1,263,683
減価償却費	419,670	420,569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183	227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,296	△10,482
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	37,500	51,126
受取利息及び受取配当金	△15,379	△24,491
支払利息	29,872	20,657
支払手数料	8,500	2,000
為替差損益 (△は益)	△5,983	△115,972
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	85,080	△81,607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	41,558	△80,684
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,963	△179,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,734	118,187
契約負債の増減額 (△は減少)	231,989	116,076
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,927	△23,744
その他	1,653	△417
小計	1,678,617	1,475,961
利息及び配当金の受取額	15,379	24,491
利息の支払額	△30,043	△21,467
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	23,172	△488,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687,125	990,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,371	△5,814
貸付けによる支出	△2,000	△4,500
貸付金の回収による収入	1,490	1,590
その他	13	△4,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,868	△13,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△747,500	—
長期借入れによる収入	735,125	—
長期借入金の返済による支出	△438,853	△1,280,452
支払手数料	△8,500	△2,000
配当金の支払額	△6	△95,094
非支配株主への配当金の支払額	△883	△883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,617	△1,378,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,983	115,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,184,623	△284,994
現金及び現金同等物の期首残高	491,311	2,547,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,675,935	2,262,039

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	2,584,435	469,577	—	3,054,012	—	3,054,012
その他の収益	—	—	54,056	54,056	—	54,056
外部顧客への営業収益	2,584,435	469,577	54,056	3,108,069	—	3,108,069
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,584,435	469,577	54,056	3,108,069	—	3,108,069
セグメント利益	894,428	58,438	21,733	974,600	△213,745	760,855

(注) 1 セグメント利益の調整額△213,745千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,028,182	478,635	—	4,506,818	—	4,506,818
その他の収益	—	—	54,609	54,609	—	54,609
外部顧客への営業収益	4,028,182	478,635	54,609	4,561,427	—	4,561,427
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,028,182	478,635	54,609	4,561,427	—	4,561,427
セグメント利益	1,357,506	50,266	16,866	1,424,638	△259,225	1,165,413

(注) 1 セグメント利益の調整額△259,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co.,Ltd. が保有する船舶1隻を代替する目的で、2025年第1四半期竣工予定の58,000トン型撒積運搬船を建造発注することを決議し、その決議に基づき2022年11月7日付で住商マリン株式会社との間で船舶売買契約を締結しました。